

参 考

ひろしま型カリキュラムの
今後の進め方について

令和2年1月

広島市教育委員会学校教育部
指導第一課・指導第二課

目 次

I	ひろしま型カリキュラムの導入の経緯	2
1	導入当時の現状と課題	
2	ひろしま型カリキュラムの概要	
II	「ひろしま型カリキュラムに係る意見交換会」における意見	8
1	小学校と中学校の連携・接続	
2	言語・数理運用科	
3	英語（外国語）科	
III	今後の進め方について	25
1	小学校と中学校の連携・接続の充実	
2	ひろしま学びの時間（旧言語・数理運用科）の実施	
3	小学校外国語（英語）学習の充実	
【参考資料】		29
1	ひろしま型カリキュラムに係る意見交換会の開催状況	
2	ひろしま型カリキュラムに係る意見交換会設置要綱	
3	ひろしま型カリキュラムに係る意見交換会委員名簿	

I ひろしま型カリキュラムの導入の経緯

1 導入当時の現状と課題

ひろしま型カリキュラムの導入については、平成18年4月「基礎・基本の力の定着に向けた学校教育のあり方検討委員会」（以下「あり方検討委員会」という。）による最終報告で提言されている。

そこでは、導入当時の現状と課題を以下のように整理している。

(1) 現状

＜国語、算数・数学、英語の各科に共通＞

- 小学校入学当初から学力の二極化が現れはじめ、学年が上がるにつれて顕著になっている。
- 読解力の不足など、言語の力に係る課題が、すべての教科に影響を及ぼしている。
- 自分で考えようとしない、指示待ちの子どもが多い。
- 小学校から中学校へ移行する際に、教科担任制や指導方法の違いなどの変化に対応できない子どもたちが見られる。
- 「子ども主体の学び」にするためには、学習の到達目標の明確化や授業の改善等に向けた教師の取組が必要だが、それが十分にできておらず、単なる「放任」となっている場合もある。
- 現行の授業時数では、付けるべき力を確実に定着させることが難しい。

＜国語＞

- ことばによる理解、思考、判断、表現という一連のコミュニケーション能力が十分に身に付いていない。
- 国語科の授業で学んだことが、別の場面で十分活用できていない。
- 小学校高学年で、国語を教科担任が指導することは、学力の定着や小中連携の推進には効果的と考えられるが、そのための校内の体制づくりが難しい。

＜算数・数学＞

- 数学的な考え方や論理的な思考力の育成が長年の課題となっているが、なかなか解決できていない。
- 数量・図形についてのイメージや概念をつかめていない子どもが多い。
- 小学校、中学校ともに、教師自身に9年間の学習内容の系統性が十分に理解されていない面があり、小学校と中学校との指導方法等の違いに、それぞれ違和感を持っている。
- 思考力・判断力・表現力を育てる算数の授業づくりは、算数を専門とする教員が行うことが望ましいが、校内の体制づくりが難しい。

<英語>

- パターン化されているものにはある程度対応できるが、それを使って自分のことばで表現するなどといった応用が十分できない。
- 小学校でのローマ字学習の一部未定着な部分があることが、中学校の英語学習に影響を及ぼしている。
- 日本語の読解力・表現力が十分に身に付いていないことが、英語の学習に影響を及ぼしている。
- 意思の伝達を行う言語活動を、より重視することが求められているが、現行の授業時数では難しい。

国語、算数・数学、英語の各教科は、いずれも言語と数理（数学的考え方・方法）に係る主要な教科である。しかし、以上のように、これらの教科のいずれにおいても、思考力・判断力・表現力が十分に身に付いていないという現状が明らかになっている。

(2) 課題

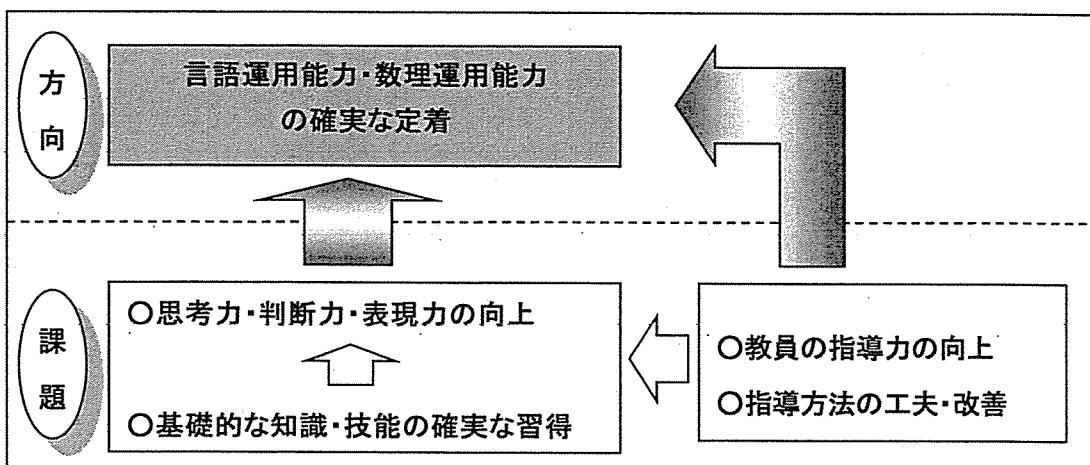
子どもたちの様々な現状から、基礎・基本の力、とりわけ言語や数理に係る思考力・判断力・表現力を着実に身に付けさせることが重要であると考え、本市の義務教育における当面の課題等を「基礎・基本の力（言語運用能力・数理運用能力）の確実な定着」を図ることとした（図1参照）。

なお、あり方検討委員会では、「言語運用能力」、「数理運用能力」を、それぞれ次のようにとらえている。

言語運用能力： そのときどきの状況において、相手の考え方や思いなどをことばによって的確に理解する力、また自分の考え方や思いなどをことばによって相手に適切に表現する力

数理運用能力： 日常生活の中の様々な事柄や課題を、数量を計算したり、図形を活用したりすることなどによって、考え方、解決する力

【図1】



2 ひろしま型カリキュラムの概要

あり方検討委員会からの最終報告を受け、平成19～21年度のモデル校において実践研究を行い、その成果の普及を図り、平成22年4月から、全広島市立小・中学校において、「ひろしま型カリキュラム」を実施している。

「ひろしま型カリキュラム」は、義務教育9年間を見通した本市独自の教育課程であり、次の3点を主な柱としている。

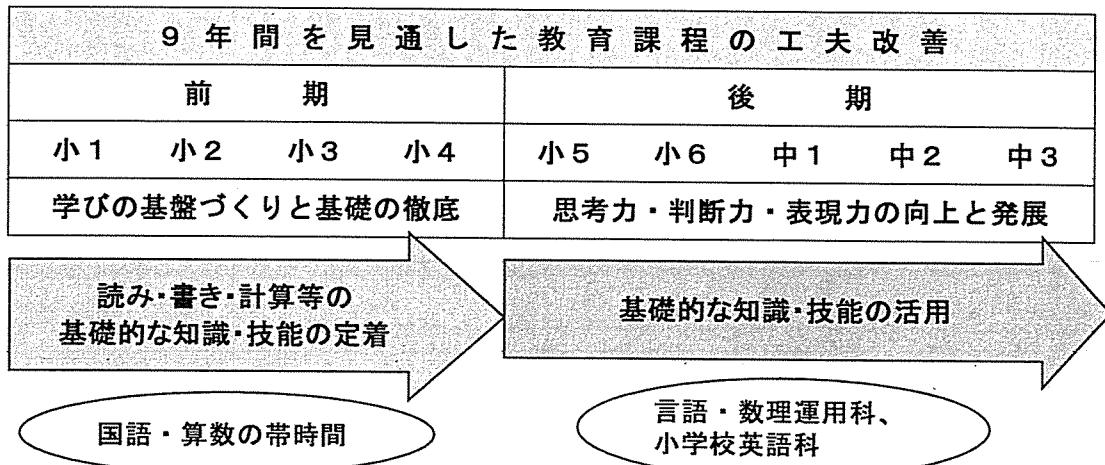
- (1) 小学校と中学校の連携・接続の改善
- (2) 言語・数理運用科の創設
- (3) 小学校英語科の創設

(1) 小学校と中学校の連携・接続の改善

義務教育9年間の教育課程の区分を、①小学校1年生から小学校4年生までの前期4年間と、②小学校5年生から中学校3年生までの後期5年間とし、9年間を見通した系統的かつ計画的な教育課程として編成した。

- ① 前期4年間を「学びの基盤づくりと基礎の徹底」の時期と位置付け、読み・書き・計算等の基礎的な知識・技能の定着を図ることに重点を置いた。そのための方策の一つとして、1日15分の国語タイム、算数タイム（いわゆる帯時間）を週3日実施する。
- ② 後期5年間は、「思考力・判断力・表現力の向上と発展」の時期と位置付け、小学校第5学年から中学校第3学年までに、「言語・数理運用科」の授業を週1時間実施するとともに、小学校5・6年生に英語科の授業を週1時間実施する。

【「ひろしま型カリキュラム」のイメージ図】



中学校の外国語科については、平成24年度の新学習指導要領全面実施に先がけて1時間増加する週4時間の授業を実施し、小学校での英語科実施を踏まえて、5年間を見通した系統的な英語教育を行う。

また、「言語・数理運用科」「英語科」のみならず、全ての教科において、基礎的な知識・技能を活用する授業を実施できるよう指導方法の工夫・改善を行う。

(2) 言語・数理運用科の創設

① 目標

日常生活に見られる様々な事象について、テキストから目的に応じて必要な情報を取り出し、各教科等で身に付けた知識や経験と関係付けて思考・判断し、自らの考えを適切に表現する力を育成する。

② 内容

「言語・数理運用科」では、広島ならではの独自のものを中心として、身の回りの事象や社会事象・自然事象を題材にした連続型テキストや非連続型テキストによる資料をもとに、問題解決的な学習を行う。

小学校第5学年から中学校3学年までの5年間の学習指導計画をはじめ学習目標及び内容、取り上げる題材、資料及び教材等はすべて系統的に整理し、各学校はそれに基づいて実施している。

《学習の流れ》

○ 情報を取り出す

連続型や非連続型のテキストから、目的に応じて情報を取り出す。

(言語や算数・数学的な用語、記号、式、図、グラフなど)

○ 思考・判断する

取り出した情報を、自らの知識・技能をもとに、論理的に考えたり、批判的に考察したりする。

○ 表現する

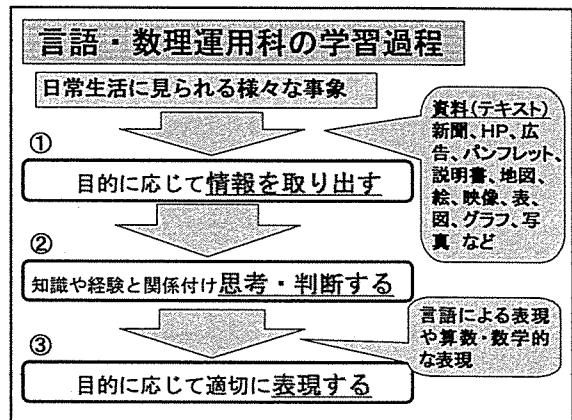
目的に応じて、自分の考えを言語や数学的な表現を用いて適切に表現する。

(言語で表現された内容を数理化、算数・数学的な用語や記号、式、図、グラフなどで表現された内容を言語化など)

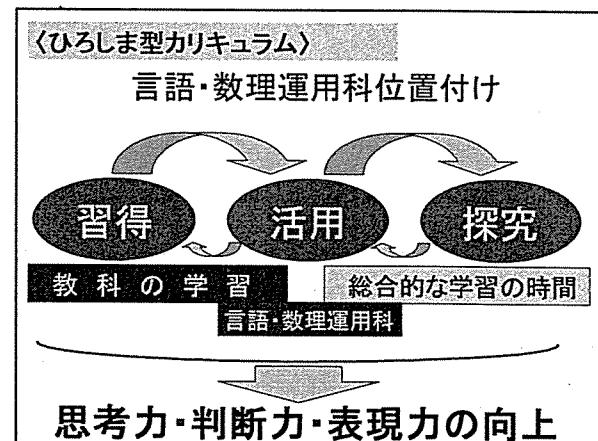
③ ポイント

○ 言語・数理運用科では、以下の力を付けることをねらいとしている。

・各教科の学習を基に、思考力・判断力・表現力を向上させる。



- ・各教科で身に付けた知識・技能を実生活に活用できる能力にまで高める。
 - ・学習したことが日常生活で生きて働くことを実感させ、学習に有用感を持たせる。
- 指導に当たっては、単に知識・技能を身に付けることのみではなく、各教科で学んだことを活用することによって、思考力・判断力・表現力を向上させることに重点を置いている。そのため、以下の「思考する手立て」を使う場面を意図的・計画的に組み入れている。
- ・比較して考えること、
 - ・分類・整理して考えること、
 - ・要因となる事柄に関連付けて考えること、
 - ・多面的・分析的・総合的に考えること、
 - ・類推的・帰納的・演繹的に考えること、
 - ・評価して考えること
- など
- あり方検討委員会の報告のとおり、教科等の指導は、知識・技能の取得が中心となっており、それらを活用する学習や、探究的な活動を行う「総合的な学習の時間」への接続が十分ではないという面が見られるため、これらをつなげる架橋的な教科として、「言語・数理運用科」を位置付けている。
- ※ 「各教科」において、思考力・判断力・表現力の向上を目指し、授業改善を進めていくことや、「総合的な学習の時間」において、「言語・数理運用科」の学習で身に付けた、「情報の取り出し方」「思考・判断の仕方」「表現の仕方」を生かし、充実した探究活動を行うことを期待している。



④ 指導体制等

実施学年：小学校 5 年生から中学校 3 年生

授業時数：週 1 時間（総合的な学習の時間から削減して充てる）

指導者：小学校は学級担任、中学校は全教師が一体となって指導

(3) 小学校英語科の創設

① 目標

英語による活動を通して、言語や文化に対する興味・関心を高め、英語を聞いたり話したりする力の基礎を養うとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。

② 内容

目標を達成できるよう、小学校第5・6学年の2学年間を通して次の事項について指導することにしている。

○ 言語や文化に関するここと

- ・日本語と英語の違いや共通点、英単語や語句の仕組みに気付くこと。
- ・言語における様々な文化的な違いなどについて興味をもち、理解すること。

○ 聞くこと・話すこと

- ・英語の音声的な特徴をとらえ、聞き取ったり、模倣して発音したりすること。
- ・英単語や語句を聞いて、その意味を理解したり、英単語カードの絵や事物などを見て、英単語で表現したりすること。
- ・簡単な英語によるやりとりを通して、身近な生活にかかわる内容について伝え合うこと。

③ ポイント

英語によるコミュニケーション能力を身に付けさせるために、言語運用能力の基礎となる力を育成することを目的とし、以下の活動を重視した。

- ・英語を「聞くこと・話すこと」を通して、英単語の意味を理解すること
- ・ことばを比較することにより、発見したり、連想したり、創造したりするなどの知的な活動を行うこと
- ・過程や結果を英語により発信すること大切に扱うこと

④ 指導体制等

実施学年：小学校5・6年生

授業時数：週2時間（うち1時間は15分×3回＝45分で実施）

指導者：1時間は学級担任と英語指導アシスタントによるT.T.

II 「ひろしま型カリキュラムに係る意見交換会」における意見

広島市小学校長会及び広島市公立中学校長会の代表、小・中学校教諭の代表、教育委員会事務局で構成された「ひろしま型カリキュラムに係る意見交換会」（平成30年度11～1月、3回）において、1 小学校と中学校の連携・接続、2 言語・数理運用科、3 英語（外国語）科について、それぞれ以下のような意見をとりまとめた。

1 小学校と中学校の連携・接続

意見1 義務教育9年間を見通し、各学年で付ける力を意識しながら取り組むことができている

平成29年度全国学力・学習状況調査によると、広島市における小学校と中学校の連携・接続に関する取組についての肯定的回答の割合は、全国平均を大きく上回っており、教育目標を共有し、合同授業研究が充実していると考えられる（【資料1】参照）。

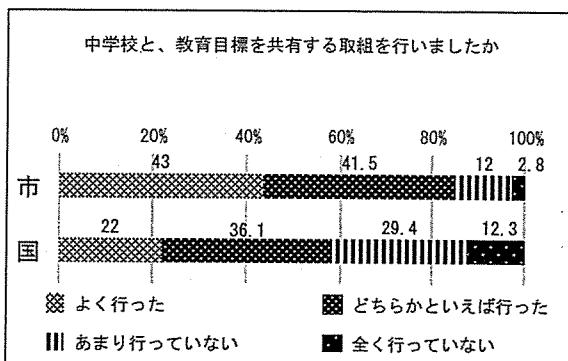
各中学校区では、学習規律や生活指導指針等を共有し、生徒指導主事や教務主任で構成される定例会を月に1回程度行うなど、小・中学校が連携の充実を図っている。こうした取組により、小学校の指導と中学校の指導の情報が共有され、互いの校種の良さを取り入れている状況がうかがえる。

しかし、「教育目標の共有」について「よく行った」と回答しているのは、広島市の小学校の平均が43%であるのに対し、中学校の平均が60.9%と、小学校と中学校で差が見られる。また、「全く行っていない」「あまり行っていない」と回答している学校も見られる。

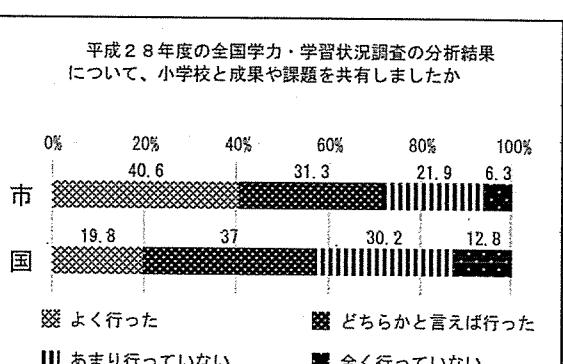
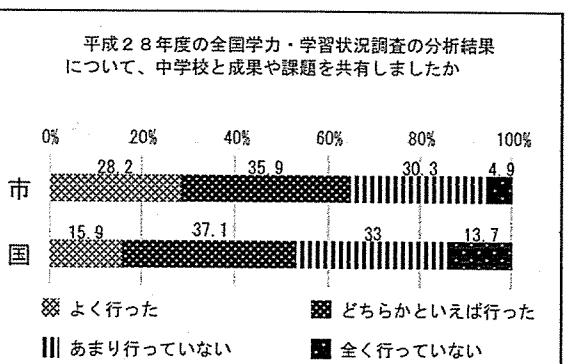
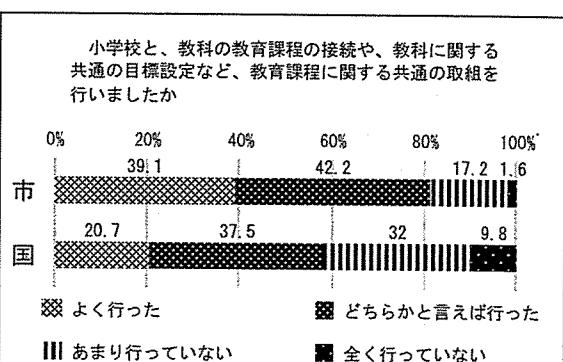
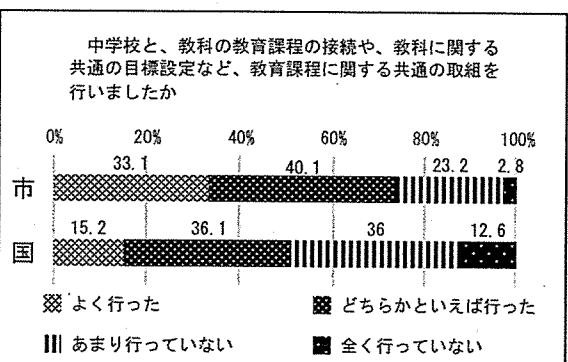
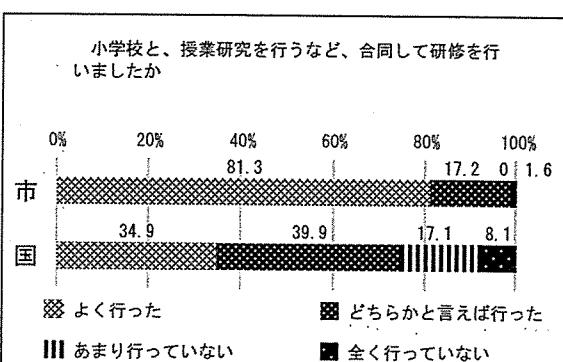
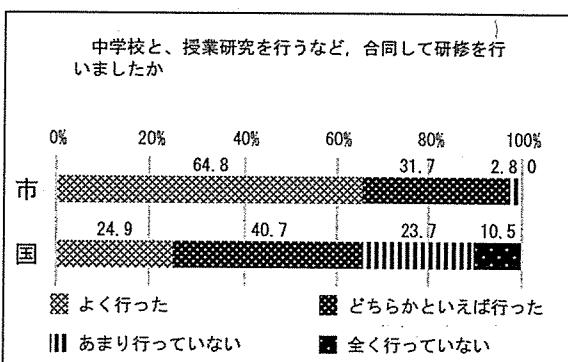
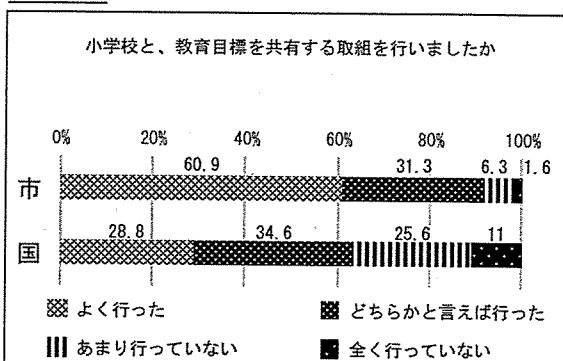
これらのことから、引き続き、小学校と中学校の連携・接続の充実に取り組む必要がある。

【資料 1】小・中学校の連携・接続に関する取組状況（平成29年度全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査）

小学校



中学校



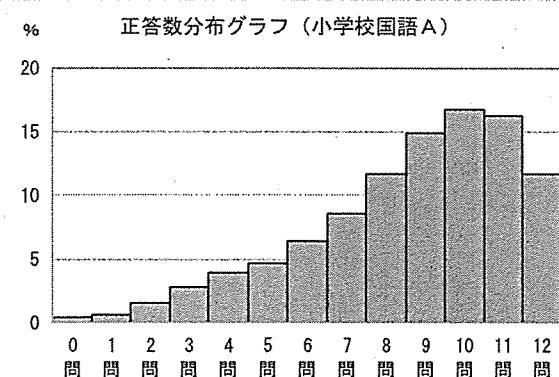
意見2 繰り返し学習指導等により基礎的な知識や技能はおおむね定着している

平成30年度全国学力・学習状況調査の結果からは、国語、算数・数学において、主として知識を問うA問題の正答数分布グラフが右寄りの山形を示していること（【資料2】参照）、また、平成27年度より平均正答率が60%を上回っていること（【資料3】参照）から、基礎的・基本的な学習内容は、おおむね定着していると考えられる。

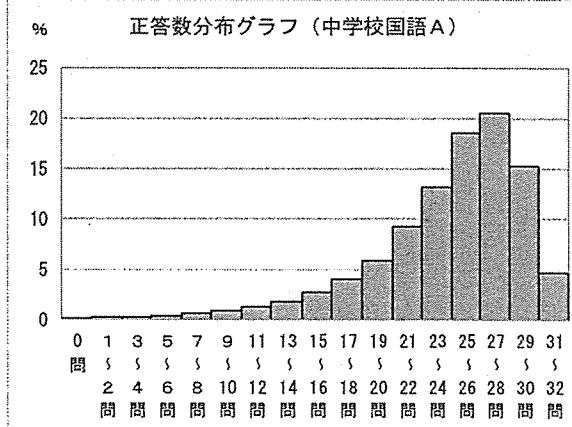
これは、義務教育9年間のうち、前期の4年間を「学びの基盤づくりと基礎の徹底」の時期と位置付け、繰り返し学習指導に取り組んだことや、授業改善、個別指導、放課後学習指導等に取り組んだことが影響していると考えられる。

【資料2】正答数分布グラフ（平成30年度全国学力・学習状況調査）

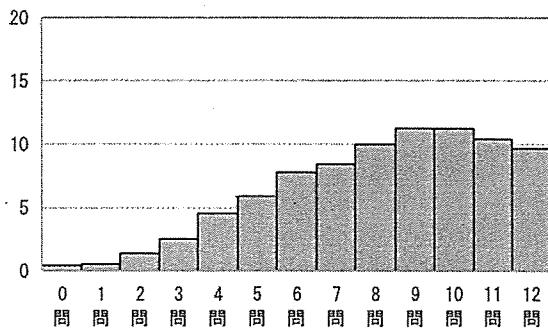
小学校



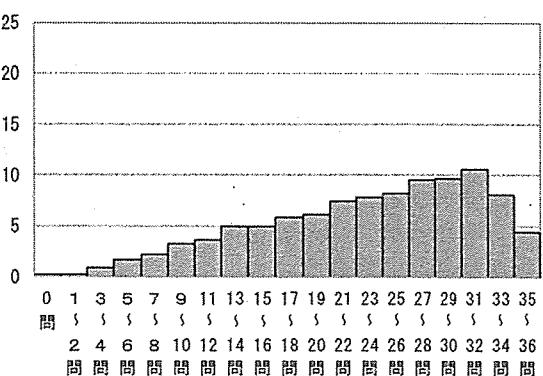
中学校



正答数分布グラフ（小学校算数A）



正答数分布グラフ（中学校数学A）



【資料3】各教科のA問題の平均正答率の推移（全国学力・学習状況調査）

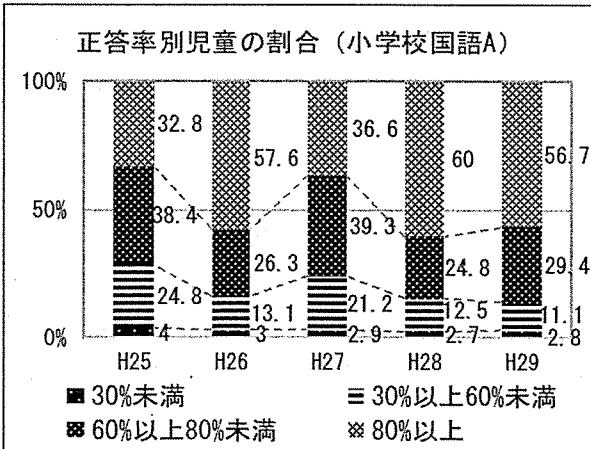
(単位：%)

校種	小学校						中学校					
	国語			算数			国語			数学		
	国	県	市	国	県	市	国	県	市	国	県	市
H27年度	70.0	73.8	72.9	75.2	77.7	76.4	75.8	76.5	75.6	64.4	64.6	63.9
H28年度	72.9	78.4	77.2	77.6	79.7	79.1	75.6	76.6	76.1	62.2	62.1	61.0
H29年度	74.8	77	76	78.6	81	79	77.4	78	77	64.6	64	63
H30年度	70.7	73	72	63.5	66	64	76.1	76	76	66.1	66	65

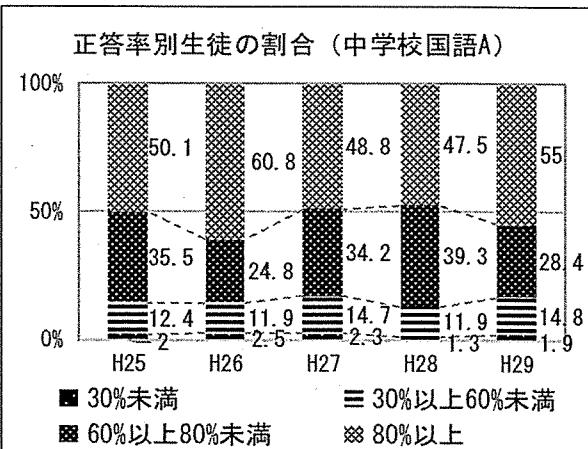
基礎学力がついてきたという意見がある一方で、正答率30%未満の児童生徒の割合を減らしていくという点で十分な改善が図られていない（【資料4】参照）。研修校の指定、帯時間の柔軟な活用等、引き続き、各学校の創意工夫が求められる。

【資料4】正答率別児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）

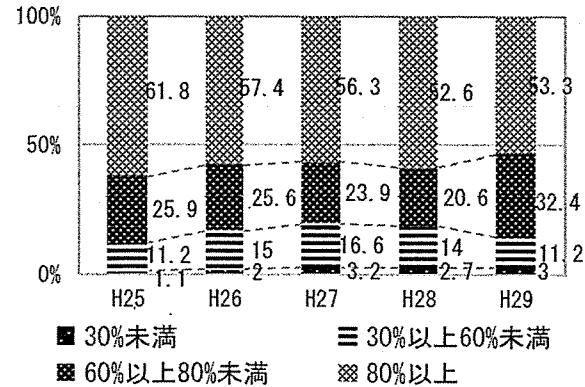
小学校



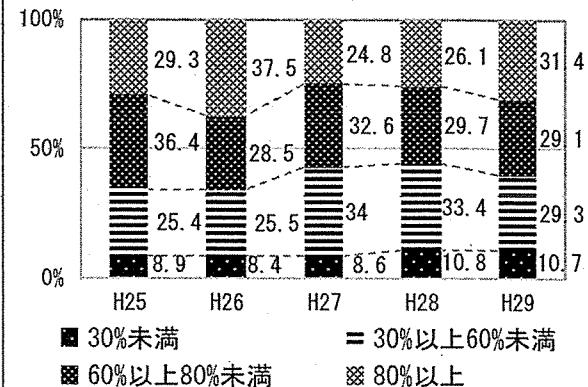
中学校



正答率別児童の割合（小学校算数A）



正答率別生徒の割合（中学校数学A）



意見3 短時間の授業の設定に際しては、授業のねらいや内容・時間のまとまり等を工夫して計画的に取り組む必要がある

これまで、ひろしま型カリキュラム（小学校1～4学年）では、読み・書き・計算等の基礎的な知識・技能の定着を図るため、15分の帯時間を週3回行い、年間で35単位時間に相当する時数を標準授業時数に含めずに実施してきた（【資料5】参照）。

今後は、45分の授業との関連を図り短時間の授業として実施するなど、授業のねらいを明確にして、学習内容や時間のまとまり等を工夫して計画的に取り組むことで、児童生徒が学ぶことに興味や関心を持ち、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげるようとする必要がある。

【参考：短い時間を活用して行う指導】

小学校学習指導要領（平成29年告示）解説総則編及び中学校学習指導要領（平成29年告示）解説総則編「第2節 教育課程の編成 3 教育課程の編成における共通的事項」には、

【授業時間設定に際しての留意点】

- 各教科等の特質を踏まえた検討を行うこと
- 単元や題材など内容や時間のまとまりの中に適切に位置付けることにより、バランスの取れた資質・能力の育成に努めること
- 授業のねらいを明確にして実施すること
- 教科書や、教科書と関連づけた教材を開発するなど、適切な教材を用いること

として、各学校が、短時間の授業に取り組む際の留意点を示している。

こうした意見を踏まえ、「ひろしま型カリキュラムに係る意見交換会」として「小学校と中学校の連携・接続」については、次のようにまとめた。

意見のまとめ

義務教育9年間の教育課程を前期4年間と後期5年間とし、前期を「学びの基盤づくりと基礎の徹底」、後期を「思考力・判断力・表現力の向上と発展」とする考え方方は継続する。

【資料5】小学校標準授業時数について

【 平成29年度(現行) 】

【 平成30年度(移行措置期間) 】

【 広島市 】						
学年 教科等	1	2	3	4	5	6
国語	306 10~24	315 10~25	245 10~25	175 10~25	175 10~25	1461
社会	-	-	70	90	100	105
算数	136 10~24	175 10~25	175 10~25	175 10~25	1011	365
理科	-	-	90	105	105	405
生活	102	105	-	-	-	207
音楽	68	70	60	60	50	358
図画工作	68	70	60	60	50	358
家庭	-	-	-	60	55	115
体育	102	105	105	90	90	597
英語	-	-	-	35	35	70
道徳	34	35	35	35	35	209
特別活動	34	35	35	35	35	209
総合的な学習の時間	-	-	-	70	70	210
音楽・物理 運用科	-	-	-	-	35	70
外国語活動	-	-	-	15	15	30
合計	850 34	910 35	945 35	980 35	980 35	5675 70

※網掛けは、教育課程の特例を受け、ひろしま型カリキュラムで授業時数を変更している部分。囲みが示した標準授業時数と異なる部分。
注:下段に小文字で示した数字は標準時間における15分授業を1単位時間45分として換算した授業時数である。

注:英語科の内容には、国が示す外国語活動の内容を含む

【 平成32年度以降(新課程) 】

【 広島市・国共通 】

学年 教科等	1	2	3	4	5	6	計
国語	306 10~24	315 10~25	245 10~25	175 10~25	175 10~25	1461	1461
社会	-	-	70	90	100	105	(5)
算数	136 10~24	175 10~25	175 10~25	175 10~25	1011	365	(3)
理科	-	-	90	105	105	405	(5)
生活	102	105	-	-	-	207	207
音楽	68	70	60	60	50	358	358
図画工作	68	70	60	60	50	358	358
家庭	-	-	-	60	55	115	115
体育	102	105	105	90	90	597	597
英語	-	-	-	35	35	70	70
道徳	34	35	35	35	35	209	209
特別活動	34	35	35	35	35	209	209
総合的な学習の時間	-	-	-	70	70	210	210
音楽・物理 運用科	-	-	-	-	35	70	70
外国語活動	-	-	-	15	15	30	30
合計	850 34	910 35	945 35	980 35	980 35	5675 70	5785 (29)

※網掛けは、現行(左図)と異なる部分
注:下段に小文字で示した数字は標準時間における15分授業を1単位時間45分として換算した授業時数である。

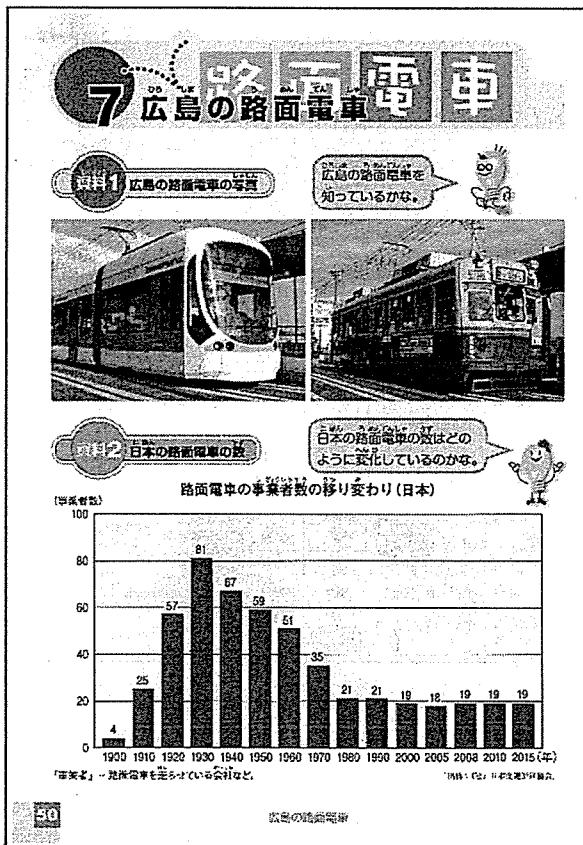
注:3~4年の総合的な学習の時間においては、学校の実情に応じて、音楽・数学選用科の内容には、国が示す外国語活動の内容を含む。

2 言語・数理運用科

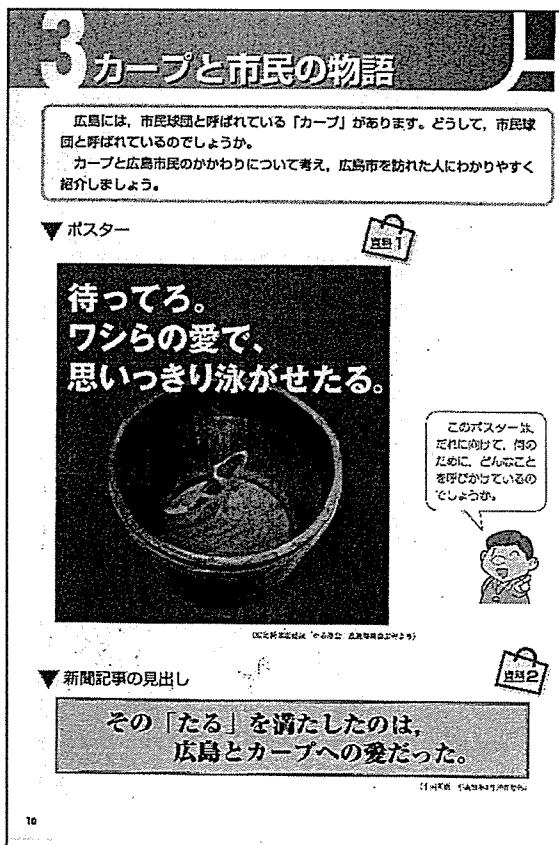
意見 1 地域の素材を教材化したテキストや学習過程は、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、思考力・判断力・表現力を高めることにつながった

言語・数理運用科では、児童生徒が意欲的に学習に取り組むことができるよう、児童生徒に身近な題材を用いて指導してきた（【資料 6】参照）。

【資料 6】言語・数理運用科のテキスト



小学校第 5 学年「広島の路面電車」



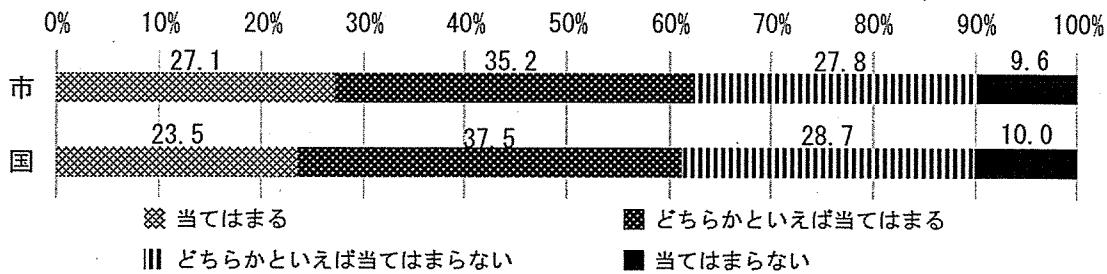
中学校第 1 学年「カープと市民の物語」

平成 30 年度全国学力・学習状況調査では、自分の考えがうまく伝わるよう工夫して発表することや、話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり広げたりすることに取り組んでいる児童生徒の割合は、全国平均を上回っており、思考力・判断力・表現力の向上に取り組んできた言語・数理運用科の成果がうかがえる（【資料 7】参照）。

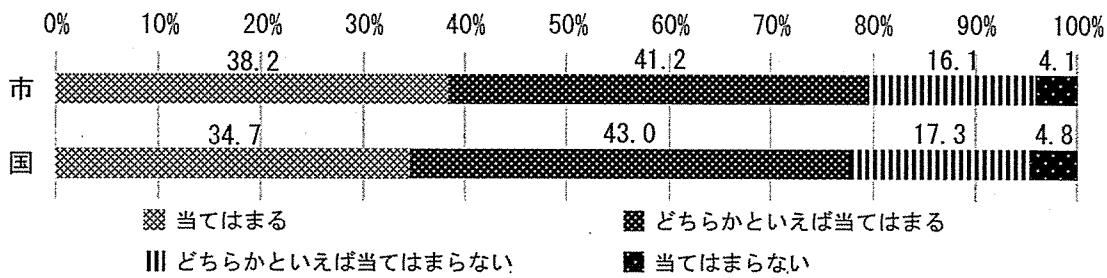
【資料7】思考力・判断力・表現力の状況（平成30年度全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査）

小学校

自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文
章、話の組立てなどを工夫して発表していたと思いますか（小学校）

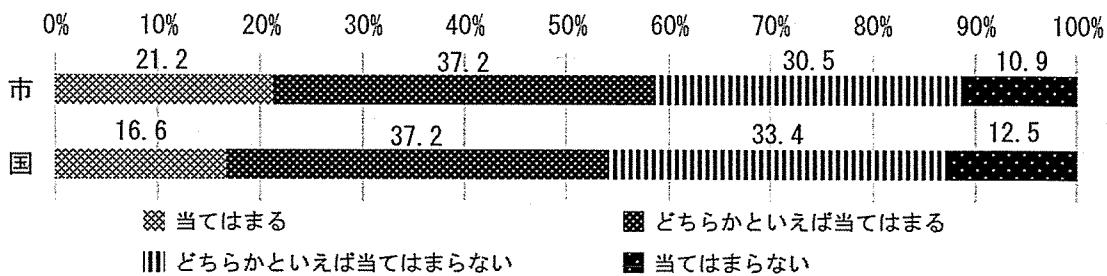


話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができ
いると思いますか（小学校）

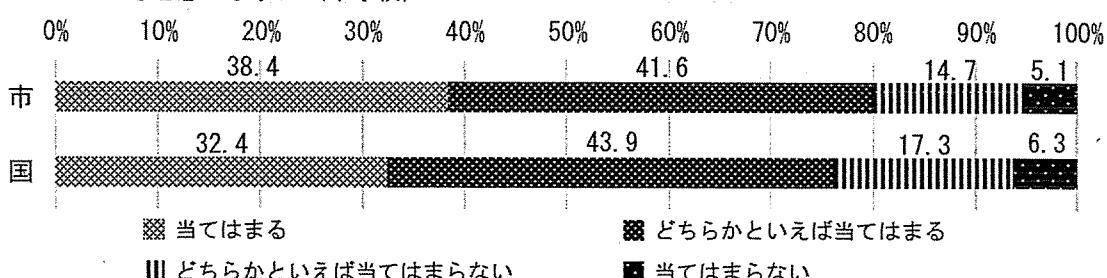


中学校

自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文
章、話の組立てなどを工夫して発表していたと思いますか（中学校）



話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができ
いると思いますか（中学校）



意見2 言語・数理運用科を実施したことで、各学校は、言語活動の充実に取り組むようになってきたが、児童生徒が主体的に探究的な学習に取り組むことには課題がある。

平成30年度全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査では、「言語活動について、国語科だけではなく、各教科、道徳、(外国語活動)、総合的な学習の時間及び特別活動を通じて、学校全体として取り組んでいますか」という問い合わせに対して、小学校92.2%、中学校89.1%が肯定的に回答している（【資料8】参照）。

言語・数理運用科が始まった平成22年度に比べ、各学校では、各教科で既習事項を活用する場面を取り入れることが多くなっている。これは、言語・数理運用科が知識の習得を目的とする教科ではなく、各教科等で習得した知識・技能を活用することによって思考力・判断力・表現力を向上させることを目的とする教科であることが定着し、言語活動の充実につながっているためであると考えられる。

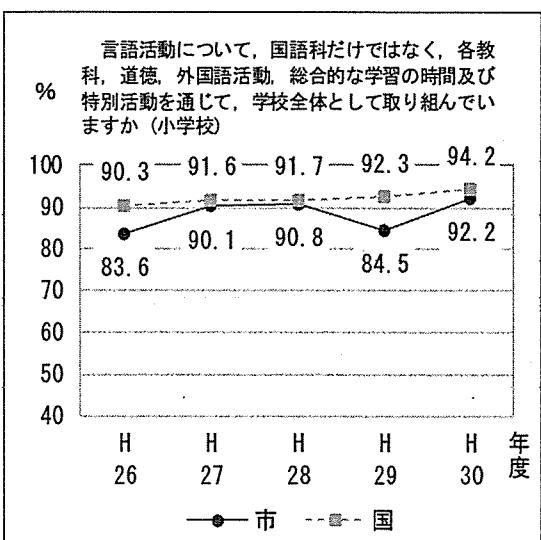
【参考：思考力・判断力・表現力等の育成と言語活動の充実】

学習活動の基盤となるものは、数式などを含む広い意味での言語であり、言語を通した学習活動を充実することにより「思考力・判断力・表現力等」の育成が効果的に図られることから、いずれの各教科等においても、記録、要約、説明、論述などの言語活動を発達の段階に応じて行うことが重要だとしている。

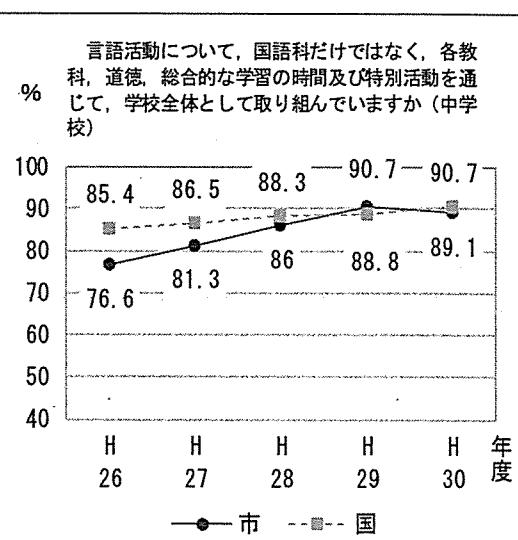
（文部科学省「言語活動の充実に関する指導事例集」より）

【資料8】言語活動の教科等への広がり（全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査）

小学校



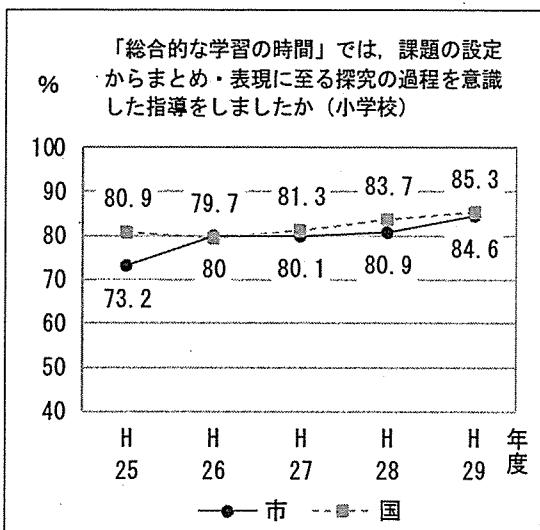
中学校



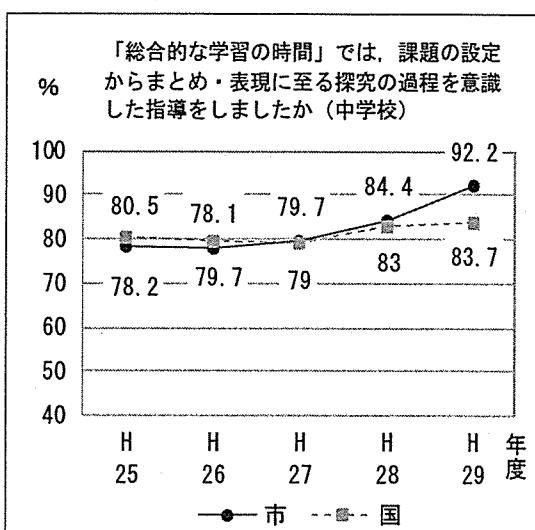
平成29年度全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査では、「『総合的な学習の時間』では、課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導をしましたか」という問い合わせに対して、小学校84.6%、中学校92.2%が、肯定的に回答している。（【資料9】参照）

【資料9】総合的な学習の時間における探究の過程を意識した指導の状況（全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査）

小学校



中学校

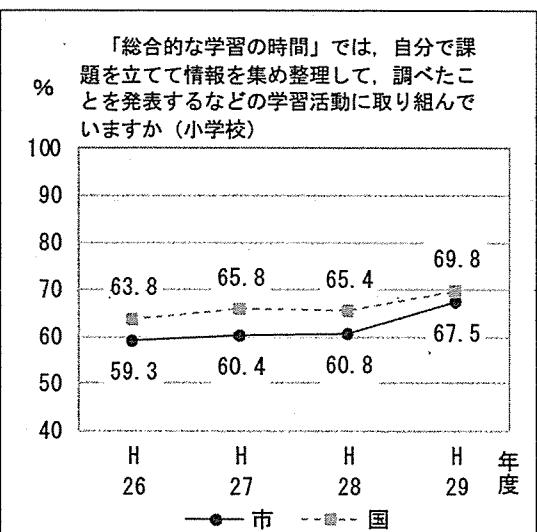


平成29年度全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査では、「『総合的な学習の時間』では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか」という問い合わせに対して、小学校は67.5%、中学校は68.1%が肯定的に回答している。（【資料10】参照）

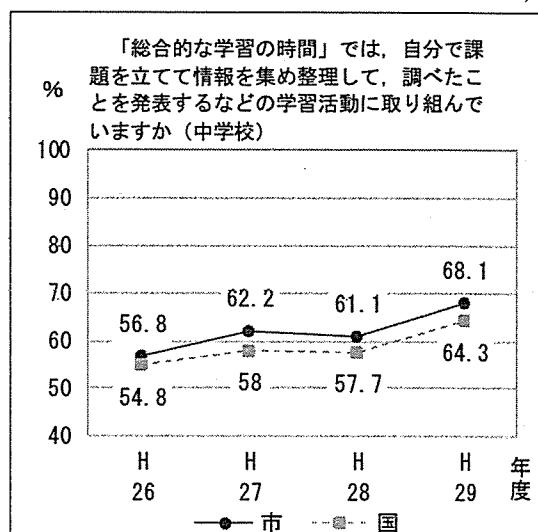
【資料9】で、90%程度の学校が肯定的に回答していることと比較すると、学校が回答しているほど、児童生徒は探究の過程に取り組めていないと考えられる。

【資料10】総合的な学習の時間における児童生徒の取組状況（全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査）

小学校



中学校



意見3 探究的な学びの充実には、総合的な学習の時間の充実が必要であるが、現行の授業時数では不十分である

平成30年度広島県「基礎・基本」定着状況調査では、「授業では、課題を解決するために、進んで、資料を集めたり取材をしたりしています」という問い合わせに対し、小学校は48.6%、中学校は41.4%が肯定的に回答しており、児童生徒は、総合的な学習の時間（課題発見・解決学習）において、「情報の収集」過程に取り組めていないと感じている。（【資料11】参照）

言語・数理運用科の学習過程では、テキスト等に用意された資料を整理・分析することが主な活動となるため、課題解決に必要な情報を集める方法を考えたり、情報を集めたりすることは少ない。

意見3に示したように、探究的な学びの過程について、多くの学校が探究の過程に取り組んでいるにも関わらず、児童生徒は探究の過程に取り組めていないと感じているのは、言語・数理運用科が用意された教材（テキスト）を用いて学習していることに一因があると考えられる。探究的な学びの充実には、家庭や地域社会と連携し、地域教材を生かした体験活動に取り組んでいくことが求められる。

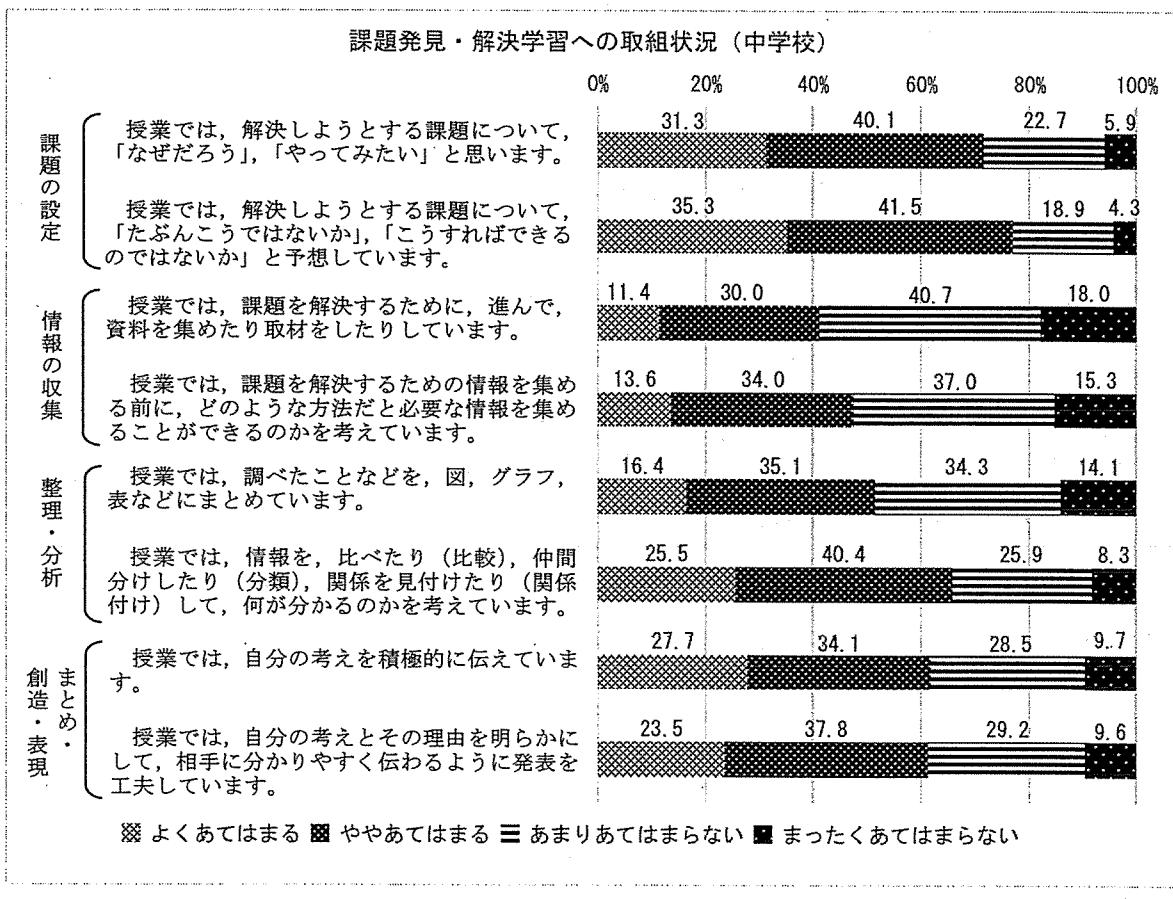
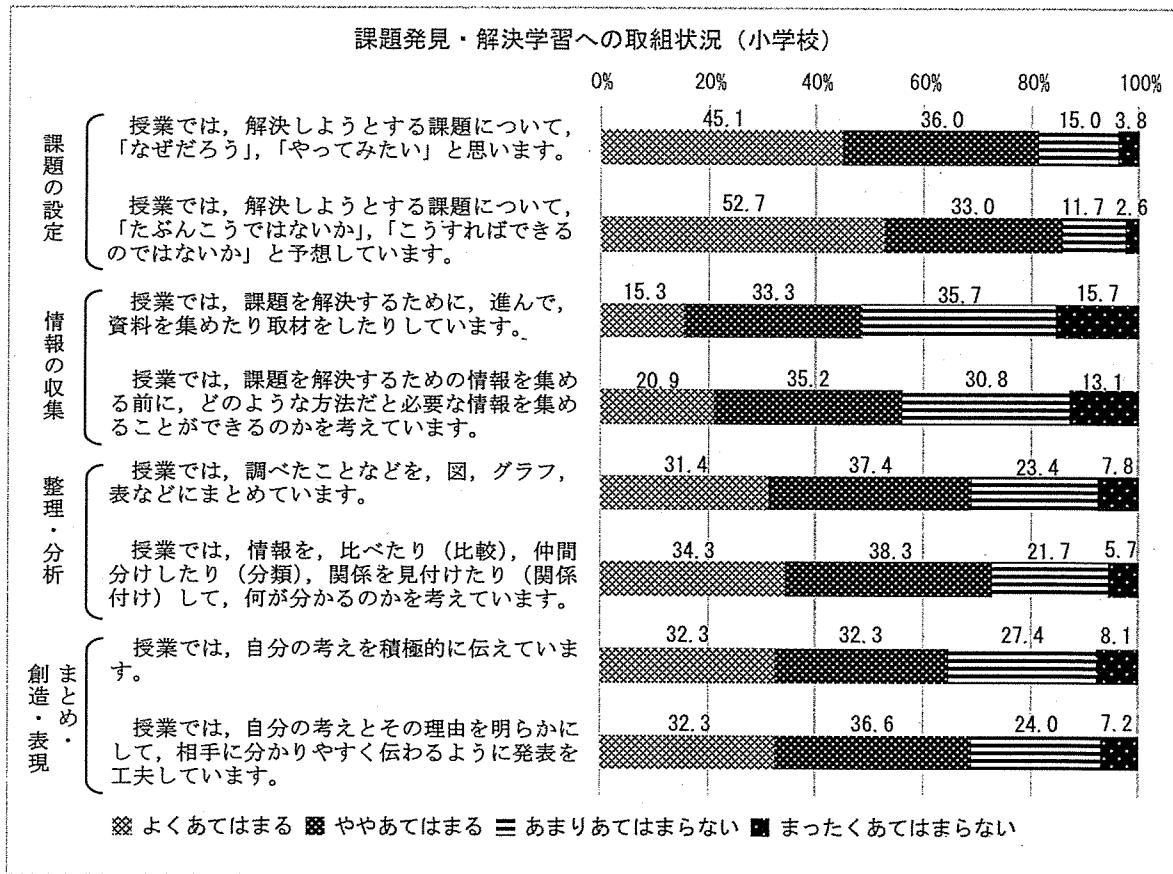
また、本市では、教育課程の特例により、言語・数理運用科を実施しているため、小学校5・6年生の総合的な学習の時間の授業時数（学校教育法施行規則では70単位時間が標準）は、年間35単位時間を標準としている。そのため、総合的な学習の時間で、情報の収集等、探究的な学びの一つ一つの過程に時間をかけられないという課題がある。

こうした意見を踏まえ、「ひろしま型カリキュラムに係る意見交換会」として「言語・数理運用科」については、次のようにまとめた。

意見のまとめ

言語・数理運用科の優れた教材を生かすとともに、各学校において探究的な学習の過程の質的充実に向けて、総合的な学習の時間の授業時間数の確保及び育成すべき資質・能力を踏まえた教材開発が必要である。

【資料 11】課題発見・解決学習への取組状況（平成30年度広島県「基礎・基本」定着状況調査の児童生徒質問紙調査）

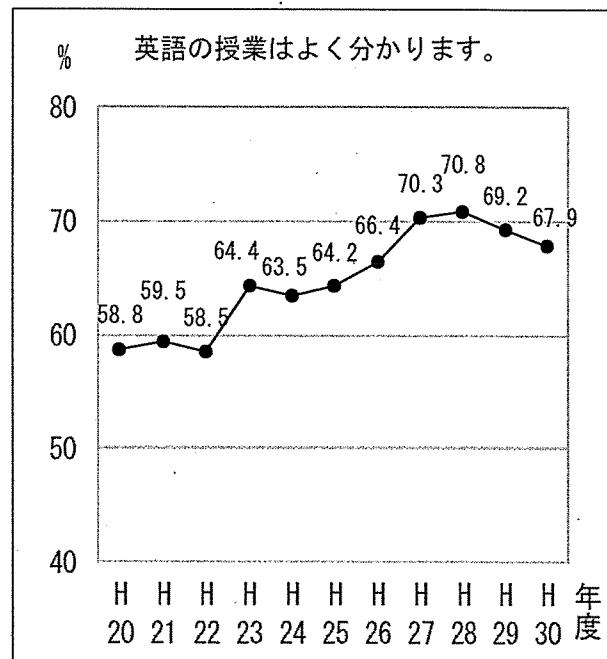
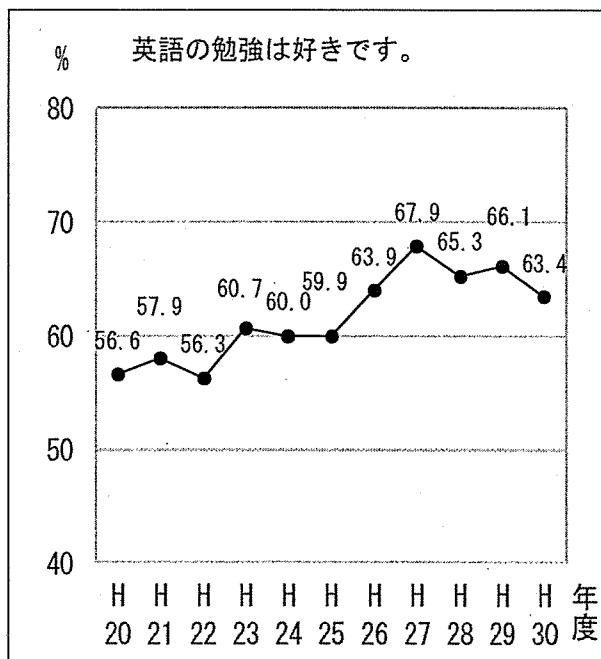


3 英語（外国語）科

意見 1 充実した教材、指導体制により児童生徒の英語への興味・関心 及び英語によるコミュニケーション能力が向上

広島県「基礎・基本」定着状況調査の生徒質問紙調査では、「英語の勉強は好きです」についての肯定的回答の割合は、平成20年度の56.6%から平成27年度には67.9%に向上している。また、「英語の授業はよく分かります」についての肯定的回答の割合は、平成20年度の58.8%から平成28年度には70.8%に向上している。（【資料12】参照）

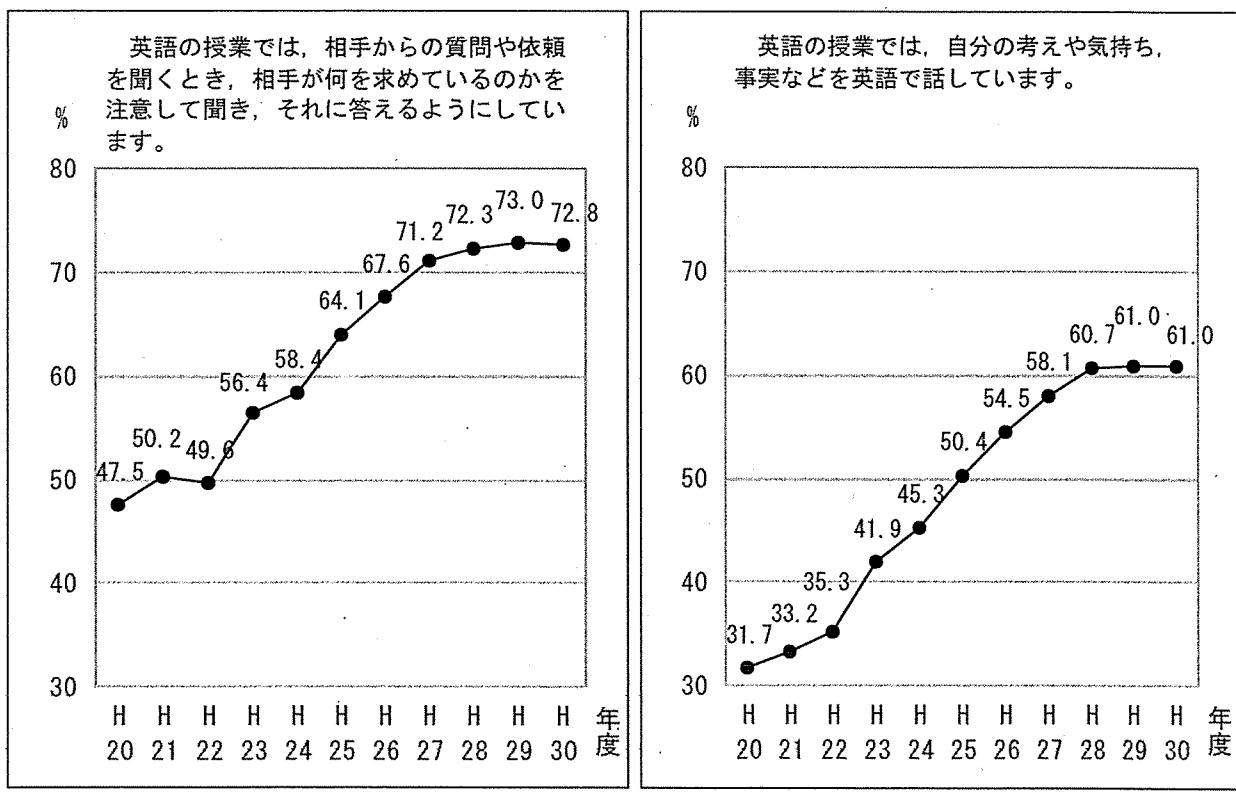
【資料12】中学校における英語への興味・関心（広島県「基礎・基本」定着状況調査の生徒質問紙調査）



また、「英語の授業では、相手からの質問や依頼を聞くとき、相手が何を求めているのかを注意して聞き、それに答えるようにしています」という質問に対する肯定的回答の割合は、平成20年度の47.5%から平成29年度には73.0%にまで向上している。また、「英語の授業では、自分の考えや気持ち、事実などを英語で話しています」という質問に対する肯定的回答の割合は、平成20年度の31.7%から平成29年度には61.0%にまで向上している。（【資料13】参照）

全市立小学校に英語科を導入したことで、児童生徒の英語への興味・関心を高め、英語を聞いたり話したりする力の基礎を養うとともに、コミュニケーションを図ろうとする態度を育成することができたと考えられる。

【資料13】中学校における英語を用いた「聞くこと」「話すこと」に関する能力（広島県「基礎・基本」定着状況調査の生徒質問紙調査）



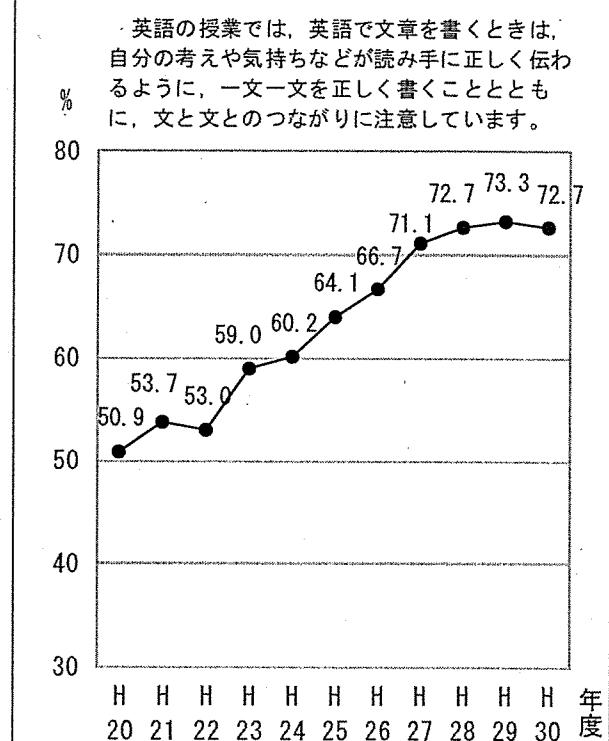
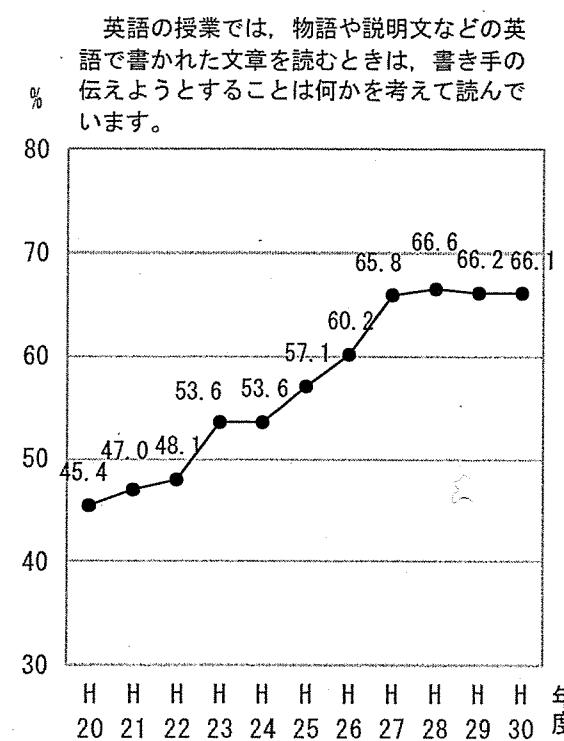
意見2 学習指導要領の改訂に伴い、外国語科で付けたい力に対応する 必要がある

ひろしま型カリキュラム小学校英語科では、「話すこと」「聞くこと」に重点を置くとともに、中学校外国語科では、小学校における英語科との円滑な接続を図り、学習指導要領に示された目標を達成するため、効果的な言語活動を工夫することや、繰り返し学習の時間を設定し、音声による英語を文字による英語につなげる活動を繰り返し行うことをとおして、英語の理解力・表現力を育てる指導をしてきた。

広島県「基礎・基本」定着状況調査における「読むこと」「書くこと」についての生徒質問紙では、「英語の授業では、物語や説明文などの英語で書かれた文章を読むときは、書き手の伝えようとは何かを考えて読んでいます」についての肯定的回答の割合が、平成20年度の45.4%から平成28年度には66.6%に向上している。また、「英語の授業では、英語で文章を書くときは、自分の考えや気持ちなどが読み手に正しく伝わるように、一文一文を正しく書くこととともに、文と文とのつながりに注意しています」についての肯定的回答の割合が、平成20年度の50.9%から平成29年度には73.3%に向上している（【資料14】参照）。

こうした中、小学校学習指導要領（平成29年告示）では、小学校第5・6学年に外国語科が導入され、年間70単位時間実施し、「聞くこと」、「話すこと【やり取り】」、「話すこと【発表】」「読むこと」、「書くこと」の4技能5領域での言語活動を通して、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力の育成を目指している。また、小学校3・4年生に外国語活動が導入され、英語指導の早期化と内容の高度化に対応する必要がある。さらに、中学校学習指導要領（平成29年告示）においては、対話的な言語活動を一層重視することが示され、「理解する」「表現する」という単方向のコミュニケーションだけでなく「伝え合う」という双方向のコミュニケーションを伴う学習をより一層充実させる必要がある。

【資料 1 4】中学校における英語を用いた「読むこと」「書くこと」に関する能力（広島県「基礎・基本」定着状況調査の生徒質問紙調査）



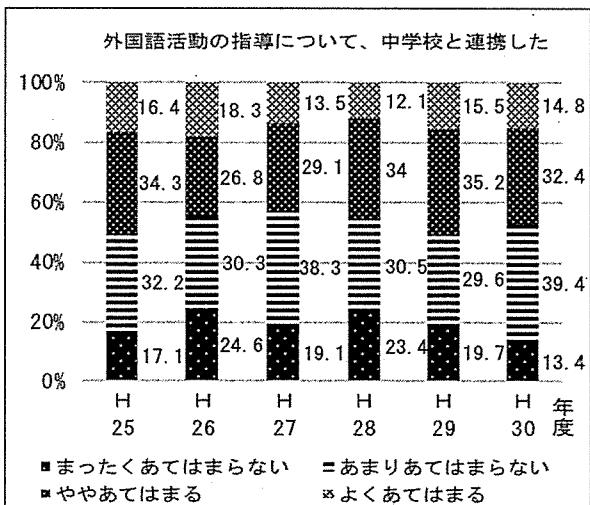
意見3 小学校の英語学習で身に付けてきたコミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を中学校へつなげる必要がある

小・中学校における外国語指導の連携について、広島県「基礎・基本」定着状況調査の学校質問紙調査では、小学校において「外国語活動の指導について、中学校と連携した」への肯定的回答の割合は、50%前後の横ばい傾向であり、中学校において「外国語（英語）の指導について、小学校と連携した」への肯定的回答の割合は、平成30年では59.4%となっており、中学校でやや数値は高いものの、近年大きな変化は見られない（【資料15】参照）。

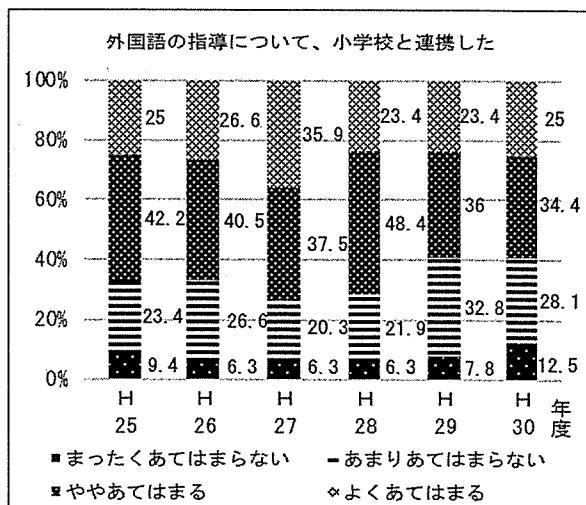
中学校区での連携を推進する際に挙げられる教科は、国語や算数・数学が多く、外国語（英語）を取り上げることは少ない。しかし、実際にひろしま型カリキュラムの小学校英語科を見学したこと、英語によるコミュニケーション活動を重視していることが理解できたという声もあり、今後、連携を深めることにより、効果的な指導につながることが期待される。

【資料15】小・中学校における外国語指導の連携について（広島県「基礎・基本」定着状況調査の学校質問紙調査）

小学校



中学校



こうした意見を踏まえ、「ひろしま型カリキュラムに係る意見交換会」として「英語（外国語）科」については、次のようにまとめた。

意見のまとめ

新学習指導要領で求められる外国語科に対応するため、小学校英語科の授業時数や指導体制の扱いを整理し、中学校における英語教育との連携に取り組む必要がある。

III 今後の進め方について

本市独自の教育課程である「ひろしま型カリキュラム」は、全広島市立小・中学校において実施後10年が経過した。

こうした中、平成29年3月に告示された小学校学習指導要領、中学校学習指導要領は、令和2年4月からは小学校で、令和3年4月からは中学校で全面実施となる。この新しい学習指導要領には、これまで「ひろしま型カリキュラム」が掲げてきた小学校と中学校の連携・接続の改善、言語・数理運用科の実施による思考力・判断力・表現力の育成、小学校英語科の実施などによる英語コミュニケーション能力の育成という3つの柱における取組や考え方を包括的に示されている。

こうしたことから、小・中学校長及び教諭の代表者からなる「ひろしま型カリキュラムに係る意見交換会」において、前述のⅠ・Ⅱのとおり、「ひろしま型カリキュラム」を実施してきた成果と課題を整理し、全面実施となる学習指導要領のもとで、どのように進めていくかについて意見をまとめた。

このような状況の変化と「ひろしま型カリキュラムに係る意見交換会」における意見を踏まえ、「ひろしま型カリキュラム」の今後の進め方については、下記のとおりとする。

1 小学校と中学校の連携・接続の充実

小・中学校の連携・接続については、小学校と中学校の9年間の学習内容の系統性などの課題があることを踏まえ、前期4年間を「学びの基盤づくりと基礎の徹底」、後期5年間を「思考力・判断力・表現力の向上と発展」の時期とし、9年間を見通した系統的かつ計画的な教育課程として編成した。

また、平成22年度から、すべての中学校区に設置している広島市中学校区小・中連携教育研究会において、小・中学校の教職員が連携し、児童生徒の確かな学力、豊かな人間性、健康・体力などの生きる力を育むため、9年間を見通した教科等の指導に関する系統的な取組を進めている。

その結果、広島市においては、小・中学校の連携・接続に関する取組についての肯定的回答の割合は、全国平均を大きく上回っているように、各学校が高い意識をもって連携に取り組むようになった。

これを受け、今後も、義務教育9年間の前期4年間を「学びの基盤づくりと基礎の徹底」の時期と位置付け、後期5年間を「思考力・判断力・表現力の向上と発展」の時期と位置付ける考え方を継続するとともに、小・中学校において、育てたい力や児童生徒の姿を共有し、指導方法の工夫や改善に向けて引き続き連携・接続に取り組むこととする。

なお、本市では、令和2年度から、3中学校区（似島・戸山・阿戸）が小中一貫教育校へ移行する。小中一貫教育校では、これまでの小・中連携で培ってきた、目指す子ども像の共有や系統的な指導がより一層充実した形で実施され、児童生徒の資質・能力の向上に有効な実践事例となることが期待される。

本市には、1小学校と中学校からなる中学校区、複数の小学校と中学校からなる中学校区があり、小中一貫教育校における実践の全てを一律に全中学校区において取り入れることはできないとしても、有効な取組については、各中学校区の実情に応じて積極的に取り入れていくこととする。

本市の小学校では、これまで、15分の帯時間を週3回位置付け、1～4年生では国語・算数の基礎的な知識・技能の確実な習熟と定着を図るための繰り返し学習、5・6年生では英単語に親しんだり、英単語の仕組みに気付いたりすることをねらいとした短時間の授業を実施してきた。令和2年度からは、3～6年生で総授業時数が年間35単位時間（週当たり1単位時間）増加することに伴い、この15分の帯時間を、各学校が実態に応じて効果的に活用できるようにする。

これまで教育課程編成基準に示し、全小学校において時間割に位置付けて一律に行ってきた帯時間は、編成基準を改正した上で、各学校の実態に応じて、特定の教科等の指導を行う短時間の授業または、従来通りの帯時間として実施することなどを学校裁量で選択実施することとする。

具体的には、以下の方法が考えられる。

- ・ 基礎学力の定着を図る帯時間を実施する

これまでと同様、ひろしま型カリキュラムで行ってきた繰り返し学習を行う帯時間を15分、週3回実施し、基礎学力の定着を図る。この場合、帯時間を授業時数には含めないこととし、新学習指導要領全面実施に伴う週当たり1単位時間の増加分は、別途確保する。

- ・ 短時間の授業へ変更し、単位時間との関連を図る

これまで行ってきた15分の帯時間を、教科等の目標や内容を踏まえ、教科書教材等との関連を図って短時間の授業へ変更する。この場合、15分の短時間の授業を授業時数に含めることとし、新学習指導要領全面実施に伴う週当たり1単位時間の増加分に充てる。ただし、短時間の授業により、特定の教科等の指導を行う場合については、当該教科や学習活動の特質に照らし、妥当かどうかの教育的な配慮に基づいた判断が必要である。

2 ひろしま学びの時間（旧言語・数理運用科）の実施

言語・数理運用科では、思考力・判断力・表現力を向上させることを目指し、身の回りの事象や社会事象・自然事象を題材にした資料を基に、情報を取り出す、思考・判断する、表現するといった問題解決的な学習を行ってきた。その結果、言語活動を充実させた学習を各教科で意識して取り組むようになった。

また、教科の学習で習得した知識・技能を活用し、問題解決にあたる言語・数理運用科の学習は、探究的な活動を行う総合的な学習の時間への架橋的な教科としての位置づけでもあった。

こうした中、新学習指導要領には、言語・数理運用科の実施を通して育成を目指してきた資質能力と重なる「言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力」を各教科等の学習の中でも育成していくことが明確に示された。

のことにより、各教科等の学習の中でも、言語・数理運用科で行ってきた問題解決的な学習を取り入れた授業を展開することとなるため、これまでのように35単位時間を特設教科として実施しなくとも、言語・数理運用科が目指す資質・能力を育成することができる状況になってきた。

これらのことから、今後は、総合的な学習の時間の中で、本市の児童生徒が、言語・数理運用科における学習を生かし、実社会や実生活の中から問い合わせ出し、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができる探究的な学習を更に充実させていく。

その際、各教科において習得した知識・技能を活用して課題を解決する手立てを身に付けさせ、さらに総合的な学習の時間において探究的な学習の過程を充実させるために、言語・数理運用科の教材や学び方を生かす「ひろしま学びの時間」を児童生徒の実態に応じて、35時間の範囲内で学校裁量により実施することとする。

《総合的な学習の時間における「ひろしま学びの時間」の実施例》

各学校で設定した総合的な学習の時間の探究課題に合わせて設定した例

4月 5月	10月 11月	3月
ひろしまの調べ	探究課題①	ひろしまの調べ

- ・言語・数理運用科の学び方を生かす

学年の始めなど適切な時期に、ひろしま学びの時間を設定し、探究的な学習の進め方を学ぶことができるようとする。

- ・言語・数理運用科の内容を生かす

総合的な学習の時間で扱う内容に関連付けてひろしま学びの時間を設定し、児童生徒の意欲を高めたり、学習内容を深めたりする。

3 小学校外国語（英語）学習の充実

令和2年度からの小学校学習指導要領の全面実施に合わせ、中学年（3・4年生）から「話すこと」「聞くこと」を中心とした活動を通じて外国語に慣れ親しみ外国語学習への動機付けを高めた上で、高学年（5・6年生）から段階的に文字を「読むこと」、「書くこと」を加えて総合的・系統的に教科学習を行う。また、言語や文化に対する理解を深め、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする力を身に付けさせることを目標に掲げ、さらなるコミュニケーションを図る資質・能力の育成に向けて、学年間・校種間での連携・接続を重視することとする。

- 外国語活動・外国語科の授業時数は学習指導要領に示された外国語活動及び外国語科を実施する。
 - ・外国語活動（3・4学年） 35単位時間【1単位時間45分×1回×35週】
 - ・外国語科（5・6学年） 70単位時間【1単位時間45分×2回×35週】
- 専門性を一層重視した指導体制を構築する観点から、小学校での英語指導アシスタント（AIE）の活用から英語専科教員による指導に順次移行する。
 - ・中・高等学校の英語の教員免許を有する人材の活用
 - ・英語が堪能な地域人材などによる校区を越えた協力
 - ・中学校区に配置されたALTなどネイティブ・スピーカーの活用
- 外国語科の授業は、教育委員会において採択した英語の教科書を使用して行う。これまで配付してきたひろしま型カリキュラム英語科の副読本や単語カード等の教材は、各学校において必要に応じて活用することとする。
- 広島市立中学校区小・中連携教育研究会に、英語研究チームを必置とする。

（参考）中学校外国語科での取組

令和3年度から中学校学習指導要領の全面実施に合わせ、コミュニケーションを行う目的や場面、状況に応じて、外国語で簡単な情報や考えなどを理解したり、これらを活用して表現したり伝え合ったりすることができる力を養うことを目指す。また、小・中学校の接続を重視し、小学校で学んだ簡単な語句や基本的な表現などの学習内容を繰り返し指導し、定着を図る。

- 生徒が生きた外国語に触れる機会を一層充実するため、積極的にネイティブ・スピーカー等の協力を得たり、パフォーマンス評価などにより「言語を用いて何ができるか」という観点から評価がなされたりすることで指導と評価の一体化につなげる。
 - ・教科担任とALTによる複数指導
 - ・スピーチ、インタビューテスト等のパフォーマンス評価の実施
- 生徒が英語に触れる機会を充実させ、授業以外の場面でも実際のコミュニケーションの場面を創り出す。
 - ・授業時間以外でのALTの活用
 - ・ALTを活用した英語科以外の授業の実施
- 小中連携推進委員会等で英語科を柱の一つにすることで、学校種間での授業観察など連携の機会を設ける。
 - ・学校種間での授業観察などを通して、時間割編成や指導体制を含めた状況把握
 - ・小学校4年間、中学校3年間のつながりを意識した外国語教育の目標の共有

【參考資料】

ひろしま型カリキュラムに係る意見交換会実施状況

回	開催日	主な内容
1	平成30年11月28日 (水) 15:20~16:45	<ul style="list-style-type: none"> ○ 意見交換会設置の目的について ○ ひろしま型カリキュラムに係る成果と課題について <ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中学校の連携・接続 ・ 言語・数理運用科 ・ 外国語科・外国語活動
2	平成30年12月14日 (金) 15:20~16:45	<ul style="list-style-type: none"> ○ ひろしま型カリキュラムの今後の在り方について <ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中学校の連携・接続 ・ 言語・数理運用科 ・ 外国語科・外国語活動
3	平成31年1月21日 (月) 15:20~16:45	<ul style="list-style-type: none"> ○ ひろしま型カリキュラムの成果と課題及び今後の在り方について <ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中学校の連携・接続 ・ 言語・数理運用科 ・ 外国語科・外国語活動

ひろしま型カリキュラムに係る意見交換会設置要綱

(設置)

第1条 学習指導要領に示された「主体的・対話的で深い学び」及び本市が目指す「豊かで深い学び」の実現に向け、言語・数理運用科、小学校英語科をはじめとするひろしま型カリキュラムの在り方について意見を交換するため、「ひろしま型カリキュラムに係る意見交換会」(以下「意見交換会」という。)を設置する。

(構成)

第2条 意見交換会は、次に掲げる者で構成する。

【小学校】

広島市小学校長会の代表

教諭の代表

【中学校】

広島市公立中学校長会の代表

教諭の代表

【教育委員会事務局】

指導第一課長

指導第二課長

(構成員の任務等)

第3条 意見交換会は、次に掲げる事項について、意見交換を行う。

- (1) ひろしま型カリキュラムの成果と課題
- (2) ひろしま型カリキュラムの今後の在り方

(会長)

第4条 意見交換会に会長を置き、会長は指導第一課長をもって充てる。

(会議)

第5条 意見交換会は、会長が招集する。

2 意見交換会は、必要に応じ関係者に資料の提出を求め、又は関係者の出席を求め、その説明若しくは意見を聞くことができる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、教育委員会学校教育部指導第一課において処理する。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、意見交換会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年10月1日から施行する。

平成30年度ひろしま型カリキュラムに係る意見交換会構成員名簿

校種等	学校名等	役職	氏名
小学校	幟町小学校	校長	島本 靖
	長東小学校	校長	福原 剛
	吉島東小学校	教諭	柿内 光博
	江波小学校	教諭	宮崎 理恵
	戸坂城山小学校	教諭	戸井 一宏
中学校	東原中学校	校長	住吉 磨
	三入中学校	校長	竹下 雅祥
	落合中学校	教諭	東迫 克
	己斐上中学校	教諭	石原 剛
	二葉中学校	教諭	佐藤 由佳
教育委員会 事務局	指導第一課	課長	松浦 宰雄
	指導第二課	課長	松浦 泰博

